

令和3年度第2回検討協議会の主な意見とその対応

資料1-1

	委員名	カテゴリ	意見の主旨	対応・方針	修正前	ページ	修正案
1	岡田委員	II 北海道の現状と課題	防災まちづくりの記述が重要となる。危機感を持って喫緊の課題として取り組むという明確な方向性が示せるかが重要である。	その旨記載する	—	9	近年の大規模災害の頻発に対して、各自治体では防災計画の見直しなどが進められています。また近年では、避難困難者など要援護者への対応や避難後の心のケアなどといった個別支援までを見据えて、自治体や関係団体などが連携する防災まちづくりが重要です。
2	環境生活部 ゼロカーボン戦略課		5.0℃程度の上昇は、RCP8.5シナリオの場合なので、その旨を明記してください。	その旨記載する	100年でおよそ1.6℃上昇しており、21世紀末には5.0℃程度の上昇が予測されています。	10	100年でおよそ1.6℃上昇しており、CO2の排出を抑えるなどの対策を取らない場合、21世紀末には5.0℃程度の上昇が予測されています。
3	事務局		高規格幹線道路の開通率約65%の表記については、現在では用いていない。	修正する	高規格幹線道路の開通延長は2020年で約1,183kmとなっているものの、開通率は未だ約65%であり、全国の約89%に比べて後れています。	10	高規格道路の整備は全国に比べ大きく立ち後れています。
4	鈴木聡委員		現在の社会情勢から、国家としてエネルギーを自給自足できる環境整備の重要性が高まっている。北海道はこの課題に対し、道内はもちろん、国にも貢献できる。そういうメッセージをどこかに書き加えられたらいい。	記載する	本道の豊富なエネルギー資源を有効活用するさらなる取組が期待されています。	15	メガソーラーなどの大規模新エネルギー電源、洋上風力といった大規模開発プロジェクトの立地などを通じて国の再生可能エネルギー主力電源化などに貢献する「エネルギー基地北海道」の確立に向けた取組が進んでいます。
5	瀬戸口座長		エネルギーの自給自足は国家の安全保障にも役立つ。地域のエネルギーを考えることは、国の安全保障にもつながるといったメッセージは北海道だからこそ言えること。加筆を検討いただきたいが、政治的なメッセージという誤解も生まれる可能性があるため、可能かどうかは要検討。				
6	鈴木大委員		北方型住宅（新築）の環境性能技術は年々向上しているが、新築だけでは限界がある。新築で培った技術を既存建築物の省エネ化へ応用していくことが不可欠である。新築は技術革新の道具として捉え、既存建築物へいかに展開していくかが課題である。	その旨記載する	今後、このような北方型住宅のさらなる普及促進や高効率設備、省エネ設備の導入などにより、ZEB、ZEHを普及していくことが求められています。	16	今後、このような北方型住宅の環境性能技術のさらなる普及促進を行うとともに、ZEB、ZEHの導入などにより、脱炭素化を進めることが求められています。また今後は、住宅リフォームと既存住宅流通の新しい仕組みをつくる北海道R住宅システムにより、「良質な住宅ストックを形成し、手をかけて長く大切に使う社会」をめざし、既存住宅においても北方型住宅の環境性能技術の導入を展開していくことが重要です。
7	瀬戸口座長		「北海道R住宅」など、北方型住宅のDNAを取り入れたリノベーション技術も紹介してほしい。				
8	瀬戸口座長		北方型住宅の図版を大きくしてほしい。	修正する	—	16	図を拡大
9	小高委員		脱炭素におけるエネルギー地産地消などの方向性はいい。2021年8月に、国において「ゼロカーボン北海道タスクフォース」が設置され、今後全国で展開される地域脱炭素の取組の先導役となることが期待される北海道地域を支援する体制が整備された。ぜひ活用してほしい。また支援のために、地域の現状や課題に対する情報提供があるといい。	記載する	—	17	2021（令和3）年8月、国において「ゼロカーボン北海道タスクフォース」が設置され、北海道では環境や経済、運輸などの国の行政機関の支分部局と北海道がメンバーとなった会合を行いながら「ゼロカーボン北海道」を推進しています。
10	総合政策部 DX推進課		DXは、未来技術を活用して「社会の仕組みそのものを変革すること」であり、「インターネットなどにより様々なサービスを受けられる」といった狭義の意味合いではない	修正する	このような地域課題の解決策として、ICTやAIなどの未来技術を活用し、遠隔地でもインターネットなどを利用して様々なサービスを受けることができるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への期待が高まっています。	18	こうした地域課題の解決策の一つとして、ICTやAIなどの未来技術を活用し、社会の仕組みや在り方を変革するデジタル・トランスフォーメーション（DX）への期待が高まっています。

	委員名	カテゴリ	意見の主旨	対応・方針	修正前	ページ	修正案
11	瀬戸口座長	Ⅲ北の住まいるタウンの目指す姿	「北の住まいるタウン」は、名称が抽象的なので、一般の人がパッとイメージしづらい。わかりやすく説明できる絵をつくり普及につなげたい。市町村にとどまった絵ではなく地域間の連携を明確に打ち出せるといい。	修正する		24	イメージ図を修正
	鈴木大委員		現在の目指す姿のイメージ図は、市町村単位ではおさまらない絵が描かれており、生活圏が1つの市町村におさまらない中で、広域連携がますます重要となる。				
	渋谷委員		「アフターコロナ時代に向けた地域交通の共創に関する研究会」資料の「ファーストワンマイルを支えるサステナブルな地域交通へ」の絵は、「北の住まいるタウン」の目指す姿の絵と共有できる内容である。今後も情報共有していきたい。				
	鈴木聡委員		これからは、人がモノへ向かうだけではなく、モノが人へ向かっていく時代。ドローンは実証実験も進んでおり、イメージ図にドローンを入れて良いと思う。				
	瀬戸口座長		イメージ図には生活交通だけではなく、物流も加えてほしい。ドローンや空飛ぶ車など未来志向の目指す姿が良い。				
	瀬戸口座長		現在のイメージ図は再生可能エネルギーが風力だけの印象がある。森林資源はたくさんあるが、まだ活用技術が伴っていないという課題がある。				
12	環境生活部 ゼロカーボン戦略課		「資源循環」となっているが、内容が再生可能エネルギーの地産地消のみなので、物質循環の取組も加えたほうがよい。	記載する	太陽光、風力、雪氷冷熱、バイオマスなど本道の有する豊富なエネルギー資源を都市や農林水産業に積極的に活用することにより、脱炭素化や環境負荷低減を図り、外部へのエネルギー依存を必要としない、資源の地産地消によるエネルギーが循環するまちを目指します。	25	太陽光、風力、雪氷冷熱、バイオマスなど本道が有する豊富なエネルギー資源を都市や農林水産業の経営に積極的に活用することにより、脱炭素化や環境負荷低減を図ります。 また、それぞれの地域がその特性に応じて、自然やものといった地域の資源が循環するまちを目指します。
13	鈴木聡委員		「(4)大規模自然災害リスクの高まり」からの矢印が「⑤国土強靱化」に偏っていると感じる。災害時に地域でどのようにうまくエネルギーを使って乗り越えるかが重要で、「④豊富で多様なエネルギー資源」と密接にリンクする。エネルギー、国土強靱化、防災の3つのリンクが必要である。	修正する		27	各課題と社会情勢の変化などは個々のつながりより総合的なつながりが重要なことから、矢印を変更する
14	林委員	Ⅳ北の住まいるタウンの取組	北海道における自然災害は、地震、津波のほか、火山、豪雪などがある。その複合災害への対策が必要である。近年の大雪による空き家の倒壊が多く、交通や人命への影響などもあることから「除却」を進める必要性も記述があつてよい。	修正する	集約等により発生する空き家、持ち家等の処理と活用、・・・	29	集約等により発生する空き家等の管理・活用、危険な空き家の除却、・・・
15	瀬戸口座長		ゼロカーボン北海道タスクフォースの施策を紹介できないか	記載する	—	31	(例示に追加) 「ゼロカーボン北海道タスクフォース」で取組む92の施策

令和3年度第2回検討協議会の主な意見とその対応

資料1-1

委員名	カテゴリ	意見の主旨	対応・方針	修正前	ページ	修正案
16 小高委員		北海道における脱炭素のネックは、冬季の暖房の無駄遣いで、喫緊の課題である。「冬季暖房の脱炭素化は必要」との記載があればよい。	その旨記載する	—	31	家庭や事業所における省エネルギーに向けた意識改革を推進しながら、気候や地域特性、建築物の特性等に 応じた適正なエネルギー使用に努める。 (例にナチュラル・ビズ・スタイルの推進、建物の断熱改修を追記)
17 赤羽根委員		④建築物や住宅の省エネ化について、資源循環はエネルギーに重点を置いているイメージだが、木材を使用することによって森林の整備・保全に還元されるうえにCO2の排出抑制及び炭素貯蔵を通じ、脱炭素社会の実現にも寄与するといった大きな循環につながる。木材利用の促進の取組が、公共建築物から一般の建築物に拡大されているため、木材利用についての記載があってもよい。	その旨記載する	—	31	・木材を建築物に使用することにより、長期間炭素を貯蔵するとともに、森林の整備保全にも資することから、道産木材の利用を促進し、脱炭素社会の実現や地域経済の活性化を図る。
18 水産林務部 林業木材課		「北海道地域材利用推進方針」に基づき、「長期間炭素を貯蔵する建築物への道産木材の利用を促進し、脱炭素社会の実現や地域経済の活性化を図る」旨の記載があってもよい。				
19 瀬戸口座長		防災とエネルギーは密接に関係すべき。地域でバックアップエネルギーを確保しておく重要性を入れてほしい。	その旨記載する	—	32	・北海道胆振東部地震における大規模停電の教訓を踏まえ、災害時においても地域において必要な電源が確保でき、生活を継続できるような仕組みを検討する。
20 柳川委員	IV北の住まいるタウンの取組	脱炭素や再生エネが地域活性化につながることや物流の記述が加えられたのがよいが、「物流交通」の言葉が聞き慣れない。「生活交通や地域物流の持続性の確保」といった表現もありうる。	修正する	③生活交通や物流交通の確保 生活や物流の交通を確保し、・・・	33	③交通や物流の確保 交通や物流を確保し、・・・
21 鈴木聡委員		物流交通は、単に交通を削除して「物流」だけにするだけでも伝わるのでは。				
22 渋谷委員		交通分野は、1つのサービスでは成り立たない時代。コラボ・連携が不可欠である。ネックになるのは、各種法令・制度による許認可というハードルがあること。例えば、バス停で物販を行う許可が無く、私有地で販売したなどの例もある。しかしハードルの超え方や使える補助事業もある。こちらからも提案したい。	その旨記載する	—	33	歩道にベンチを設置し、カフェや物販などによりゆっくり滞在できる空間を創出するなど、住民の新たなニーズに応じた道路空間の多様な使い方を検討する。
23 柳川委員		十勝バスが、路線バスとして全国初の試みとして、市内中心部と大空地区を結ぶ「大空団地線」で地元の藤丸百貨店と共に「マルシェバス」の運行を行った。路線バス車内に設けた店舗スペースで食品や生活雑貨などを販売しており、地域交通とサービスに関連する事例として紹介できる。	事例を紹介する	—	33	事例を紹介
24 石井委員		「道の役割」について、縦割り感が拭えない印象である。「北の住まいるタウン」の取組は、脱炭素、環境、教育分野など多様な分野に関係する。部局間連携や関連計画による取組の情報提供により、市町村を支援するといった記述がほしいところである。	修正する	また、産官学連携による協議会を設置し、取組の効果的な推進や普及・啓発に向けた検討を行うとともに、庁内関係部局等の横断的な連携を図るため、庁内連携会議を設置し、市町村などに対して必要な情報を提供するなど、全庁的な支援体制のもと「北の住まいるタウン」を推進していきます。	43	また、「北の住まいるタウン」の取組は多岐の行政分野に関係することから、庁内連携会議を適宜開催し、全庁横断的な連携を密にし、支援事業などの最新の情報を共有します。 さらに、取組のより効果的な推進、普及・啓発については、産官学連携による協議会の意見を踏まえて「北の住まいるタウン」を推進していきます。
25 瀬戸口座長		「北の住まいるタウン」の施策とすることで他部局の事業も単独で実施するよりも進めやすくなるので、部局間連携での取組を明記してほしい。				

令和3年度第2回検討協議会の主な意見とその対応

資料1-1

	委員名	カテゴリ	意見の主旨	対応・方針	修正前	ページ	修正案
26	瀬戸口座長	参考資料	基本的な考え方を参考資料に、メイヤーズフォーラムを入れて、「北の住まいるタウン」との関係性をしっかりと示してほしい。	記載する	—	49	メイヤーズフォーラムの頁を追加
27	瀬戸口座長		津波や地震のハザードマップなど地域単位の防災情報を可能な範囲で出せるとよい。(P9図II-1-16 過去30年間の水害被害について、県単位よりも細かい資料があれば載せたほうがいい)	ハザードマップに関する説明文を修正する	—	52	(ハザードマップ：自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した図面で、詳細なハザードマップは各市町村で作成したものが多い)